

## 3月定例議会 日本共産党市議団 2つの意見書提出

9日（火）日本共産党市議団は、各派代表者会議で、開会中の3月定例議会に、2つの国への意見書を提出しました。19日の最終日に審議されます。

### 75歳以上の医療費窓口負担2割化に反対する意見書（案）

自由民主党と公明党は75歳以上の後期高齢者の医療費窓口負担について、単身世帯で年収200万円以上の人、複数人世帯は75歳以上の合計年収が計320万円以上の場合に現行の1割から2割に引き上げる医療制度改革関連法案を了承し、政府・与党は今通常国会での成立を目指しています。

後期高齢者の窓口負担は現在、年収約383万円以上的人是は現役並みとして3割負担であり、それ以外は1割負担とされているところです。

高齢者は年齢が進むにつれて複数の診療科や医療機関にかからざるを得ず、受診回数も増えるため、年収に対する窓口負担割合が75歳以上の高齢者は40～50代の2～6倍近い負担をしているのが実態です。コロナ禍での受診控えで高齢者の健康への影響が懸念される中での窓口負担増については、日本医師会などからも「さらなる受診控えを生じさせかねない政策をとり、高齢者に追い打ちをかけるべきでない」との批判がでています。

よって国におかれましては、高齢者が安心して医療機関で受診できるよう75歳以上の医療費窓口負担の引き上げを行わないよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年3月19日

春日部市議会

衆議院議長 様  
参議院議長 様  
内閣総理大臣 様  
財務大臣 様  
厚生労働大臣 様

---

### 生活保護申請における扶養照会の見直しを求める意見書（案）

新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、仕事も住居も失い、日々の食事にも事欠く失業者・生活困窮者が増え続けています。厚生労働省の調査によれば、コロナ禍の影響で解雇・雇い止めの人数は見込みを含め累計8万人を超えました。全日本民主

医療機関連合会が昨年10月に発表した「コロナ禍を起因とした困窮事例調査」では、患者の受診控えが数多く報告されています。こうした中、「最後のセーフティネット（安全網）」である生活保護の役割がますます重要になっています。

ところが、生活保護を申請するにあたっては「扶養照会」が大きな障害となって、申請をためらうケースが少なくないのが現状です。生活困窮者を支援する一般社団法人「つくろい東京ファンド」が年末年始に生活困窮者向け相談会の参加者を対象に行ったアンケート調査によれば、「生活保護を利用したことがない」と答えた人の34.9%が「家族に知られるのが嫌」と答えています。厚生労働省はホームページなどで「生活保護の申請は国民の権利です。ためらわずにご相談ください」というメッセージを発していますが、扶養照会が生活保護を申請する際の大きな障害となっている実情を踏まえ、生活保護申請にあたっては扶養照会を直ちにやめ、運用を見直すよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年3月19日

春日部市議会

衆議院議長 様  
参議院議長 様  
内閣総理大臣 様  
総務大臣 様  
財務大臣 様  
厚生労働大臣 様